



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	70,660	△2.7	1,221	△18.8	1,746	△14.2	839	12.0
24年3月期第3四半期	72,653	△1.4	1,504	546.3	2,036	178.8	749	132.8
(注) 包括利益	25年3月期第3四半期 1,306百万円 (199.4%)		24年3月期第3四半期 436百万円 (667.4%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9.35	—
24年3月期第3四半期	8.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	94,679	48,484	51.2
24年3月期	95,146	48,324	50.8
(参考) 自己資本	25年3月期第3四半期 48,484百万円	24年3月期 48,324百万円	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.00	—		
25年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	5.1	2,300	19.0	2,800	10.5	1,400	6.0	15.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	90,200,000株	24年3月期	90,200,000株
25年3月期3Q	2,108,116株	24年3月期	105,816株
25年3月期3Q	89,773,774株	24年3月期3Q	90,096,765株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えにより緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、世界的な景気減速の影響やデフレ基調の長期化など依然として先行き不透明な状況が続きました。印刷業界におきましては、紙媒体から電子媒体への移行や企業のコスト削減による印刷需要の縮小が続き、厳しい経営環境となりました。このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」に基づき、グループ一丸となって業績向上に取り組みました。生活・産業資材部門では技術的な強みを生かした高機能製品の拡販に努め、出版商印部門及びビジネスメディア部門では印刷と情報技術の融合による新サービス拡充やトータルソリューション提案を強化し、事業領域の拡大に取り組みました。

しかしながら当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は706億6千万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は12億2千1百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は17億4千6百万円（前年同期比14.2%減）、四半期純利益は8億3千9百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 出版商印部門

出版印刷では、電子書店「自己ガク」の充実を図るとともに、受注拡大に向けた提案活動に積極的に取り組んだ結果、書籍、定期刊行物ともに増加し、売上高は前年同期を上回りました。

一般商業印刷では、得意先の販促支援に関わるソリューションメニューの提案を推進した結果、在庫管理業務やパンフレット類は増加しましたが、情報誌やカタログ、POPが減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は355億5千3百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は3億1千1百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

#### ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、官公庁や金融機関を中心にBPOの受注拡大に取り組んだ結果、データプリントは増加しましたが、通帳などの証券類やICカードは減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は195億9千7百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

#### 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、医薬分野や電子部品分野において高機能製品の提案を行うとともに、カップ麺の湯切りフタ材やオーバルラミネートチューブなど、当社の開発製品の受注拡大に取り組みました。

高機能製品の受注が拡大したため産業資材は増加しましたが、建材製品が減少し、紙器、軟包装も減少しました。チューブも歯磨き向けが減少したため微減となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は142億5千万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は5億1千万円（前年同期比39.0%増）となりました。

#### その他

売上高は12億5千8百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は3億7百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、946億7千9百万円（前連結会計年度末951億4千6百万円）となり、4億6千7百万円減少しました。これは、流動資産の現金及び預金が4億1千3百万円、投資その他の資産の投資有価証券が4億6千6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が15億1千7百万円減少したこと等によるものです。負債は、461億9千5百万円（前連結会計年度末468億2千2百万円）となり、6億2千7百万円減少しました。これは、流動負債のその他のうち設備関係未払金が12億2千9百万円増加した一方、固定負債の長期借入金が18億5千1百万円減少したこと等によるものです。純資産は、484億8千4百万円（前連結会計年度末483億2千4百万円）となり、1億5千9百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が3億3千6百万円、為替換算調整勘定が1億3千万円増加した一方、自己株式を4億2千6百万円取得したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、122億5千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、52億2千1百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益15億5千万円、減価償却費32億1百万円の計上をしたこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、15億6百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出16億1百万円があったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、33億1千6百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出18億5千1百万円、配当金の支払額7億2千1百万円、自己株式の取得による支出4億2千6百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日公表の連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,172	12,585
受取手形及び売掛金	27,961	26,444
商品及び製品	2,421	2,476
仕掛品	1,983	2,318
原材料及び貯蔵品	750	844
繰延税金資産	1,236	1,238
その他	745	657
貸倒引当金	△170	△67
流動資産合計	47,100	46,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,405	12,931
機械装置及び運搬具（純額）	8,034	8,319
工具、器具及び備品（純額）	475	542
土地	14,866	14,866
リース資産（純額）	558	697
建設仮勘定	355	323
有形固定資産合計	37,695	37,680
無形固定資産		
ソフトウェア	831	763
その他	148	115
無形固定資産合計	979	878
投資その他の資産		
投資有価証券	7,212	7,678
長期貸付金	26	16
繰延税金資産	1,376	1,175
その他	910	866
貸倒引当金	△154	△115
投資その他の資産合計	9,372	9,621
固定資産合計	48,046	48,180
資産合計	95,146	94,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,726	20,004
短期借入金	760	598
1年内返済予定の長期借入金	2,579	2,579
リース債務	176	217
未払法人税等	260	515
賞与引当金	1,046	356
役員賞与引当金	40	45
その他	4,074	5,174
流動負債合計	28,664	29,490
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	5,339	3,488
リース債務	419	525
繰延税金負債	251	236
退職給付引当金	4,839	5,181
環境対策引当金	106	84
資産除去債務	43	43
その他	157	145
固定負債合計	18,158	16,704
負債合計	46,822	46,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	41,472	41,590
自己株式	△44	△471
株主資本合計	47,680	47,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,116
為替換算調整勘定	△135	△4
その他の包括利益累計額合計	644	1,111
純資産合計	48,324	48,484
負債純資産合計	95,146	94,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	72,653	70,660
売上原価	61,121	59,555
売上総利益	11,532	11,104
販売費及び一般管理費	10,028	9,883
営業利益	1,504	1,221
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	192	188
物品売却益	261	238
設備賃貸料	93	94
保険配当金	134	117
その他	181	155
営業外収益合計	865	797
営業外費用		
支払利息	196	194
手形売却損	3	1
設備賃貸費用	12	9
持分法による投資損失	60	13
社債発行費	35	—
その他	24	52
営業外費用合計	332	272
経常利益	2,036	1,746
特別利益		
固定資産売却益	0	110
投資有価証券売却益	0	—
会員権貸倒引当金戻入額	—	0
補助金収入	1	—
その他	0	—
特別利益合計	3	111
特別損失		
固定資産処分損	209	130
投資有価証券評価損	119	53
為替換算調整勘定取崩損	—	121
その他	34	2
特別損失合計	363	307
税金等調整前四半期純利益	1,676	1,550
法人税等	926	711
少数株主損益調整前四半期純利益	749	839
四半期純利益	749	839

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	749	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	335
為替換算調整勘定	△21	130
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△313	467
四半期包括利益	436	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	1,306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,676	1,550
減価償却費	3,658	3,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115	342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△618	△690
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	5
受取利息及び受取配当金	△194	△192
支払利息	196	194
持分法による投資損益 (△は益)	60	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	208	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△485	1,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△471
仕入債務の増減額 (△は減少)	860	277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	259	△193
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	14	17
未払費用の増減額 (△は減少)	170	△220
その他	△79	204
小計	5,834	5,595
利息及び配当金の受取額	197	193
利息の支払額	△198	△179
法人税等の支払額	△382	△439
法人税等の還付額	285	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,736	5,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,441	△1,601
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	148
投資有価証券の取得による支出	△61	△13
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△9	△1
貸付金の回収による収入	30	11
その他	△46	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,492	△1,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31	△162
長期借入金の返済による支出	△1,628	△1,851
社債の発行による収入	4,986	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△426
配当金の支払額	△721	△721
その他	△115	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,448	△3,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226	408
現金及び現金同等物の期首残高	12,256	11,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,030	12,259

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,538	20,433	14,546	71,518	1,134	72,653	—	72,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	508	240	1,365	6,100	7,466	△7,466	—
計	37,154	20,942	14,787	72,884	7,235	80,119	△7,466	72,653
セグメント利益	546	383	367	1,297	477	1,775	△271	1,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,553	19,597	14,250	69,401	1,258	70,660	—	70,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	653	467	254	1,375	5,885	7,260	△7,260	—
計	36,206	20,065	14,504	70,776	7,144	77,920	△7,260	70,660
セグメント利益	311	316	510	1,138	307	1,446	△225	1,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。